

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年10月31日設定）
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 株式投資については、資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる銘柄（「真の割安銘柄」）を厳選し投資します。 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式（金融商品取引所上場および店頭登録株式）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株アクティブ・ファンド

愛称：凄腕

第18期（決算日：2018年10月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株アクティブ・ファンド」は、去る10月30日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■ ファンドマネージャーのコメント

当期の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

■ 投資環境

- ・国内株式市況は、堅調な国内企業の決算や朝鮮半島情勢の緩和などが下支え要因となって上昇する局面もありましたが、米国の金利上昇懸念が強まったことや米国の保護主義的な政策転換を契機とした米中間の貿易摩擦の拡大などが押し下げ要因となり、結果として期首に比べ下落しました。

■ 運用のポイント

- ・株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる「真の割安銘柄」に厳選投資することにより、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざすべく、運用を行ってまいりました。
- ・組入銘柄数は概ね70銘柄強で推移させました。株価水準や企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期ではソニーや信越化学工業、S Gホールディングスなどを新規に組み入れました。また、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスや富士電機、SUMCOなどを全株売却しました。
- ・また、業種比率については、社内の独自区分なども活用して適切に管理することで、ボトムアップリサーチによる銘柄選択効果に超過収益の創出を集中する運用に努めました。
- ・上記の運用を行った結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は期首に比べ11.5%の下落となり、ベンチマークの騰落率（-9.0%）を2.5%下回りました。

■ 運用環境の見通しと今後の運用方針

- ・日本経済は、好調な米国経済や日本国内での堅調な雇用、設備投資などを背景に拡大が持続すると考えています。
- ・ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き「真の割安銘柄」の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえ、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘にも注力し、パフォーマンス向上に努める所存です。



株式運用部
ファンドマネージャー
野崎 始

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	みり騰落率	TOPIX	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2014年10月30日)	8,380	0	9.5	1,278.90	6.2	98.2	—	26,602
15期(2015年10月30日)	10,146	600	28.2	1,558.20	21.8	98.0	—	20,886
16期(2016年10月31日)	8,633	0	△14.9	1,393.02	△10.6	98.8	—	16,688
17期(2017年10月30日)	10,347	1,100	32.6	1,770.84	27.1	98.3	—	14,007
18期(2018年10月30日)	9,159	0	△11.5	1,611.46	△9.0	98.3	—	10,900

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	株 組 入 比 率		株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2017年10月30日	円 10,347	% —	1,770.84	% —	% 98.3	% —
10月末	10,301	△ 0.4	1,765.96	△0.3	98.2	—
11月末	10,449	1.0	1,792.08	1.2	98.6	—
12月末	10,731	3.7	1,817.56	2.6	99.3	—
2018年1月末	10,869	5.0	1,836.71	3.7	99.5	—
2月末	10,476	1.2	1,768.24	△0.1	99.6	—
3月末	10,229	△ 1.1	1,716.30	△3.1	98.8	—
4月末	10,499	1.5	1,777.23	0.4	98.4	—
5月末	10,371	0.2	1,747.45	△1.3	98.5	—
6月末	10,206	△ 1.4	1,730.89	△2.3	99.2	—
7月末	10,201	△ 1.4	1,753.29	△1.0	99.5	—
8月末	10,008	△ 3.3	1,735.35	△2.0	99.7	—
9月末	10,545	1.9	1,817.25	2.6	99.1	—
(期 末) 2018年10月30日	9,159	△11.5	1,611.46	△9.0	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

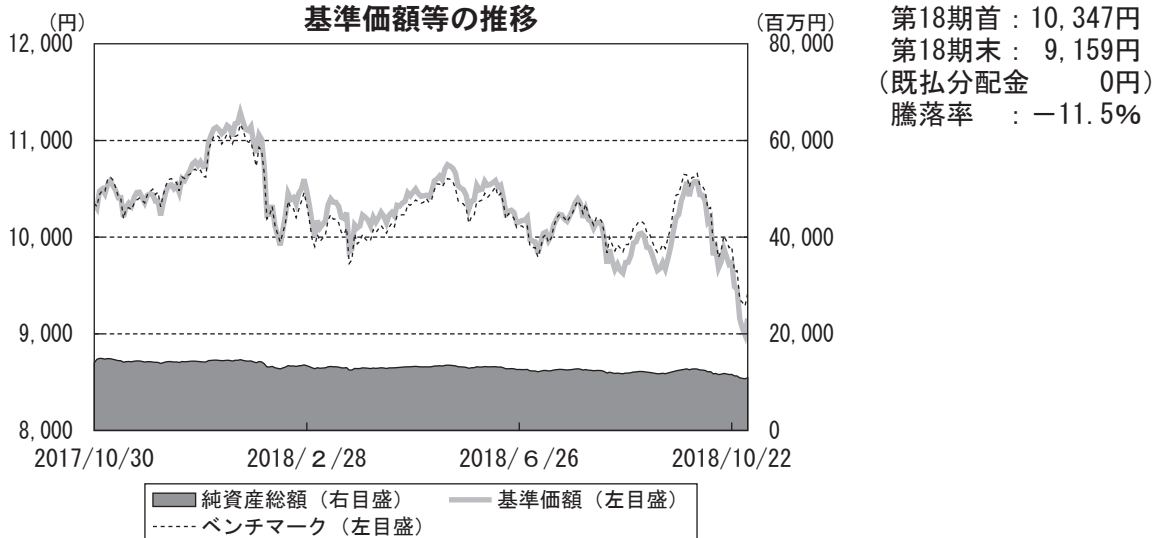
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2017/10/31～2018/10/30)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ11.5%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-9.0%）を2.5%下回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかにについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	朝鮮半島情勢が改善したことや堅調な企業業績などを受けて国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。
下落要因	米中貿易摩擦の拡大や米国金利の上昇による影響への懸念などにより国内株式市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第18期：2017/10/31～2018/10/30)

◎国内株式市況

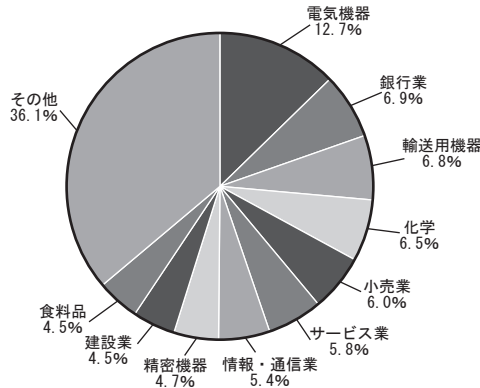
- ・期首から2018年1月下旬にかけては、衆議院選挙での与党勝利や、国内企業の良好な決算発表、米税制改革法案への期待が高まったことなどを好感し、国内株式市況は上昇しました。
- ・2月上旬から4月上旬にかけては、米国で金利上昇懸念が強まったことなどをを受けて世界的な株安が進行したことや為替が円高・米ドル安となったことに加え、貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・4月中旬から5月中旬にかけては、米中の貿易摩擦拡大懸念や北朝鮮情勢への懸念が後退したことに加え、為替が円安・米ドル高に推移したことも下支え要因となり、国内株式市況は上昇しました。
- ・5月下旬から9月末にかけての国内株式市況は、一進一退の展開となりました。堅調な米国経済などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦の深刻化への懸念などが株価の重石となりました。
- ・10月上旬から期末にかけては、米中間の貿易摩擦の拡大懸念や景気の先行き懸念が強まったことなどを背景に国内株式市況は急落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

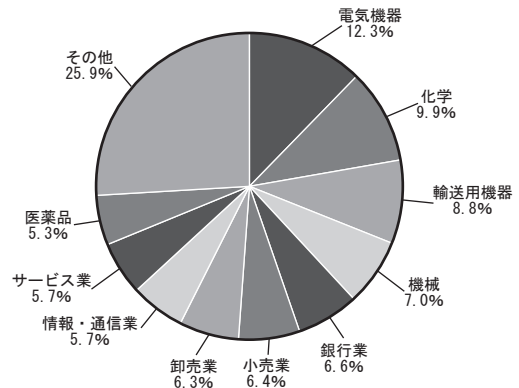
i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・株式投資については、資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる「真の割安銘柄」を厳選し投資しました。
- ・組入銘柄数は、概ね70銘柄強で推移させました。株価水準や企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、ソニーや信越化学工業など43銘柄を新規に組み入れました。また、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスや富士電機など42銘柄を全株売却しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2017年10月30日)



期末 (2018年10月30日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

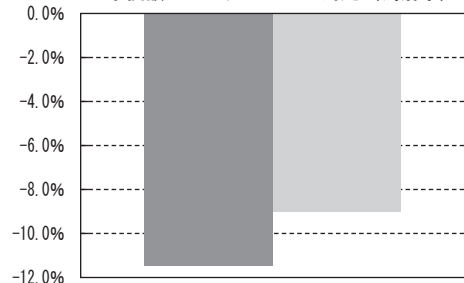
- ・個別銘柄選択の結果として、非鉄金属をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果もオプトランのマイナス影響などによりマイナスとなり、ベンチマークを下回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・スシローグローバルホールディングス：国内大手の回転ずしチェーン「スシロー」を運営。積極的な新規出店による安定的な業績成長に期待して、期首より組み入れを継続しました。フェアメニューの積極実施などの集客施策に加えてコストコントロールも奏功し、業績が拡大したことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



2017/10/30~2018/10/30

■ ファンド ■ ベンチマーク

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・オプトラン：スマートフォンなどに搭載される光学薄膜の形成装置などを製造するメーカー。生体認証機能の普及などスマートフォンの高機能化に伴う同社製品の採用拡大などに期待し、期中に組み入れました。2018年12月期第2四半期決算において売上総利益率が低下したことなどが嫌気されて株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・東芝機械：射出成形機や押出成形機を主力商材とする機械メーカー。電気自動車の量産化投資を背景に中国セパレータ業界向け押出成形機の売上拡大に期待し、期首より組み入れを継続しました。しかしながら、2018年3月期第4四半期決算において顧客からの納期延期要請があったため押出成形機の受注取消処理を行うなど、同装置の受注先行き懸念が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期
	2017年10月31日～2018年10月30日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	872

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

◎運用環境の見通し

- ・日本経済は、貿易摩擦など不安要因を抱えながらも、好調な米国経済や日本国内での堅調な雇用、設備投資などを背景に拡大が持続すると考えています。また為替に関しても、米国における追加利上げが予想される状況下、過度な円高・米ドル安を懸念する必要はないと考えています。これらの理由により、2018年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・株式組入比率は、高水準を維持します。
- ・組入銘柄の選択では、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き「真の割安銘柄」の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘にも注力し、パフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月31日～2018年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 168 (78) (78) (11)	% 1.625 (0.758) (0.758) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書 等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	23 (23)	0.225 (0.225)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	191	1.853	
期中の平均基準価額は、10,309円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月31日～2018年10月30日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 7,039 (△ 180)	千円 18,611,751 ()	千株 8,885	千円 20,227,177

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年10月31日～2018年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	38,838,928千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,186,840千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月31日～2018年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 18,611	百万円 3,416	% 18.4	百万円 20,227	百万円 3,330	% 16.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 104	百万円 170	百万円 245

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 263

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	29,388千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,129千円
(B) / (A)	17.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)				
TATERU	9	—	—	—
前田建設工業	149.1	82.9	105,283	
住友林業	89.2	82.1	134,726	
協和エクシオ	—	35.4	105,492	
九電工	36.6	—	—	
日揮	—	48	106,896	
食料品 (2.0%)				
雪印メグミルク	—	40.9	105,440	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	88.8	—	—	
味の素	57.7	—	—	
ニチレイ	44.3	39.5	107,400	
化学 (9.9%)				
昭和電工	—	35.5	168,802	
東ソー	67.8	—	—	
デンカ	—	22.5	81,225	
信越化学工業	—	32.2	306,350	
日本触媒	—	18.1	130,320	
J S R	59.5	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	239.3	123.9	107,223	
宇部興産	59	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	26.9	33.6	108,528	
アース製薬	—	32	162,560	
医薬品 (5.3%)				
塩野義製薬	44.5	—	—	
田辺三菱製薬	52.1	—	—	
日本新薬	—	32.8	212,544	
エーザイ	—	8.6	81,588	
第一三共	—	60.9	268,386	
石油・石炭製品 (1.6%)				
出光興産	—	32.6	165,282	
J X T Gホールディングス	350.7	—	—	
ゴム製品 (0.5%)				
東洋ゴム工業	50.4	29.7	55,242	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (—%)				
日本特殊陶業	24	—	—	
非鉄金属 (1.8%)				
日本軽金属ホールディングス	384.5	—	—	
三井金属鉱業	17.3	—	—	
住友金属鉱山	69.4	54.7	193,692	
金属製品 (—%)				
SUMCO	118.3	—	—	
L I X I Lグループ	43.1	—	—	
日本発條	104.1	—	—	
機械 (7.1%)				
三浦工業	50.3	38.6	104,142	
東芝機械	140	26.8	55,610	
オプトラシ	—	37.9	76,974	
SMC	4.1	—	—	
小松製作所	—	68.7	191,879	
日立建機	34.3	—	—	
セガサミーホールディングス	—	74.5	108,993	
THK	—	46.6	110,348	
I H I	—	25.9	107,226	
電気機器 (12.3%)				
イビデン	—	158.4	212,414	
富士電機	401	—	—	
日本電産	23.8	19.6	274,792	
富士通	303	—	—	
日立国際電気	88.8	—	—	
ソニー	—	68.3	400,374	
アドバンテスト	71.3	—	—	
太陽誘電	—	24.8	52,204	
K O A	—	88.8	130,802	
市光工業	69.7	—	—	
リコー	263.5	223.8	246,180	
輸送用機器 (8.8%)				
三菱ロジスネクスト	—	67.7	79,209	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
トヨタ自動車	95.4	58.2	377,427	
アイシン精機	—	12.1	53,663	
スズキ	21.6	29.7	164,478	
SUBARU	—	89.5	269,574	
ヤマハ発動機	38.7	—	—	
精密機器 (1.4%)				
島津製作所	57.2	55.5	151,737	
ニコン	114.7	—	—	
ニプロ	170.3	—	—	
その他製品 (2.0%)				
タカラトミー	33.9	—	—	
NISSHA	67	—	—	
任天堂	6.5	6	211,500	
陸運業 (4.0%)				
東海旅客鉄道	13.4	2.6	54,600	
山九	36.2	19.1	106,387	
SGホールディングス	—	98.2	271,228	
空運業 (0.8%)				
日本航空	72.2	21.1	82,775	
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
住友倉庫	—	41.5	56,357	
情報・通信業 (5.7%)				
フジ・メディア・ホールディングス	—	56.7	102,343	
伊藤忠テクノソリューションズ	31.3	—	—	
エヌ・ティ・ティ・データ	—	73.4	105,255	
カブコン	—	43	93,955	
コナミホールディングス	38.1	—	—	
ソフトバンクグループ	37.6	36.4	310,819	
卸売業 (6.3%)				
TOKAIホールディングス	—	109.8	102,772	
伊藤忠商事	214.9	133	272,982	
三菱商事	—	67.5	215,055	
阪和興業	—	23.3	83,880	
小売業 (6.4%)				
アスクル	31.9	—	—	
ゲンキョー	34.4	—	—	
ネクステージ	—	195.3	206,432	
セブン&アイ・ホールディングス	52.7	—	—	
スシローグローバルホールディングス	58.4	18.6	107,322	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ユナイテッドアローズ	31.6	41.5	180,525	
日本瓦斯	—	25.5	87,337	
Genky DrugStores	—	14.8	52,466	
ヤマダ電機	—	102.6	54,583	
銀行業 (6.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	451.7	370	245,606	
りそなホールディングス	273.9	231.1	135,401	
三井住友フィナンシャルグループ	92.9	75.9	327,432	
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	52.2	31.2	99,996	
ジャフコ	4.5	—	—	
野村ホールディングス	89.4	—	—	
保険業 (2.8%)				
SOMPOホールディングス	52.8	—	—	
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	44.3	112,211	
東京海上ホールディングス	—	36.6	190,503	
T&Dホールディングス	13.7	—	—	
その他金融業 (1.0%)				
クレディセゾン	26.4	—	—	
東京センチュリー	—	18	106,200	
オリックス	31.4	—	—	
不動産業 (2.4%)				
プレサンスコーポレーション	—	42.5	54,017	
オープンハウス	—	17	70,380	
飯田グループホールディングス	80.3	—	—	
東京建物	—	68.2	82,522	
カチタス	—	19.1	48,609	
サービス業 (5.7%)				
夢真ホールディングス	76.6	113.8	105,720	
ディー・エヌ・エー	51	—	—	
ライク	29.7	—	—	
エン・ジャパン	14.5	—	—	
リクルートホールディングス	—	71.4	204,918	
日本郵政	239.7	141.8	184,907	
共立メンテナンス	47.5	22.7	110,095	
合 計	株 数・金 額	6,521	4,494	10,712,111
	銘柄数<比率>	72	73	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,712,111	% 93.5
コール・ローン等、その他	743,630	6.5
投資信託財産総額	11,455,741	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,455,741,655
コール・ローン等	116,800,471
株式(評価額)	10,712,111,850
未収入金	522,955,134
未収配当金	103,874,200
(B) 負債	555,226,524
未払金	450,163,547
未払解約金	3,543,653
未払信託報酬	101,343,441
未払利息	282
その他未払費用	175,601
(C) 純資産総額(A-B)	10,900,515,131
元本	11,901,319,687
次期繰越損益金	△ 1,000,804,556
(D) 受益権総口数	11,901,319.687口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,159円

<注記事項>

- ①期首元本額 13,537,704,994円
 期中追加設定元本額 974,863,530円
 期中一部解約元本額 2,611,248,837円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9159円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,000,804,556円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年10月31日～ 2018年10月30日
費用控除後の配当等収益額	52,359,768円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	151,614,161円
分配準備積立金額	833,867,035円
当ファンドの分配対象収益額	1,037,840,964円
1万円当たり収益分配対象額	872円
1万円当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2017年10月31日～2018年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	265,172,018
受取配当金	264,775,511
受取利息	517
その他収益金	463,648
支払利息	△ 67,658
(B) 有価証券売買損益	△1,467,996,849
売買益	1,172,201,597
売買損	△2,640,198,446
(C) 信託報酬等	△ 212,812,250
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,415,637,081
(E) 前期繰越損益金	833,867,035
(F) 追加信託差損益金	△ 419,034,510
(配当等相当額)	(151,614,161)
(売買損益相当額)	(△ 570,648,671)
(G) 計(D+E+F)	△1,000,804,556
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,000,804,556
追加信託差損益金	△ 419,034,510
(配当等相当額)	(151,614,161)
(売買損益相当額)	(△ 570,648,671)
分配準備積立金	886,226,803
繰越損益金	△1,467,996,849

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。